

平成30年度 オーガニックプロデューサー 派遣事業 中間報告

日本オーガニック・エコ農産物物流協議会

日本オーガニック・エコ農産物物流協議会 について

有機農業推進基本法が制定され、有機農業の推進に関わる基本的な方針が設定され、有機農産物マーケットが拡大傾向にあります。

今日、有機農産物を生産する生産者や流通関係者、それを求める消費者それぞれが、元気よく持続・拡大できる生産・流通・消費の在り方、有機農業の理念に基づいたサプライチェーンの最適化が必要とされています。また流通関係者にも、2020年に開催されるオリンピック・パラリンピック東京大会に向けた取り組みが求められています。

これまで協議会では受入規格や栽培履歴フォーマットの統一、有機農産物の物量とそれに伴う物流の課題などについて議論してきました。特に農産物の物流に関しては、生産者と流通関係者・実需者が膝を突きあわせ課題解決に向けたプロジェクトを立ち上げ、実証する必要があると痛感したことから、農林水産省「平成29年度オーガニック・エコ農産物安定供給体制構築事業（全国推進事業）」を採択し、物流効率化のためのモデル実証に取り組みしました。このモデル実証は12社が参画したプロジェクトです。さらに今年度、「平成30年度オーガニック・エコ農産物安定供給体制構築事業（オーガニックプロデューサー派遣事業）」を採択し全国のオーガニックビジネス拠点における生産・流通の拡大に向け取り組みを進めています。

日本オーガニック・エコ農産物物流協議会 の構成団体について

- ▶ 株式会社ジーピーエス 株式会社
- ▶ 株式会社オーガニックパートナーズ
- ▶ 株式会社コープ有機
- ▶ オイシックス・ラ・大地株式会社
- ▶ 株式会社自然農法販売協同機構
- ▶ 一般社団法人MOA自然農法文化事業団
- ▶ 株式会社エム・オー・エー商事
- ▶ 株式会社ビオ・マーケット
- ▶ 東都生活協同組合
- ▶ 生活クラブ生協連合会
- ▶ やさか共同農場



人と人、食と農、つなぐ、とどける



コープ自然派

Oisix ra daichi

ORGANIC SOIL



オーガニックを地球環境と未来のために

株式会社自然農法販売協同機構



一般社団法人 MOA自然農法文化事業団



おいしい自然
豊かな恵みを
お届けしたい。



100%オーガニック宣言

ビオ・マルシェの宅配

産地直結ひとすじ。だから、信じられる。

産直の東都生協



サステイナブルなひと、

生活クラブ



■事業目的

有機農業の推進に関する基本方針では有機農業の一層の拡大を図ることとし、概ね30年度までには我が国の耕地面積に占める有機農業の割合を1%にする目標が設定されているが未だ目標には届いていない。

当協議会はその解決策として①有機農業者等の販路構築と②有機農業技術の指導に関わる支援の2つが重要と考え、今年度オーガニックプロデューサー派遣事業を事業受託し、全国の21のビジネス拠点にプロデューサーを派遣し、課題解決に向けて動くこととした。

具体的には対象地域の有機農業取組み面積を事業実施年度と比較して3年で概ね110%とすること、またオーガニックプロデューサー1名あたり実施拠点以外の有機農業者等への販路構築や有機農業技術支援件数を、年間平均5件以上に広報を行い他地域への拡大を進めることを目的とした。

■ 事業実施スケジュール

- ▶ 5月10日（木） 第1回検討会議：アンケート内容協議 プロデューサー要件定義
- ▶ 6月01日（金） 第2回検討会議：アンケート集計状況
- ▶ 6月21日（木） 第3回検討会議：プロデューサー派遣先決定 訪問チェックシート・ヒアリングシート&報告書のひな形作成
- ▶ 7月～ 各プロデューサーの現地派遣を開始
- ▶ 8月09日（木） 第1回プロデューサー会議：1回目訪問拠点のレポート
- ▶ 9月06日（木） 第2回プロデューサー会議：1回目及び2回目訪問拠点のレポート
第4回検討会議：プロデューサー報告総括及び中間報告の纏め
- ▶ 11月 15日（木） 第3回プロデューサー会議：2回目訪問拠点のレポート
第5回検討会：プロデューサー報告総括及び最終報告に向けて
- ▶ 1月10日（木） 第4回プロデューサー会議：2回目訪問拠点のレポート
第6回検討会：最終報告書について

■ 地域の課題割り出しのためのアンケート

- ▶ 全国21拠点の実施主体にアンケートを通して派遣希望の有無や現状課題等の確認を行った。
- ▶ アンケートは当協議会が有機農業の面積拡大の阻害要因と考える以下6項目を中心に、より具体的な各拠点の現状把握を行う形で実施した。

1. 販路開拓 (大消費地への販売・地域内販売の現状)
2. 物流課題 (基幹物流・地域集荷拠点の有無)
3. 地域連携 (組織づくり・リーダーシップ・行政の窓口機能の有無)
4. 技術支援 (地域の栽培マニュアル・指導役の有無)
5. 転換支援 (転換プログラムの有無・JAS取得に向けたプログラムの有無)
6. 有機加工 (加工品のJAS取得に向けたプログラムの有無)

■プロデューサー派遣実施対象拠点と派遣を実施した拠点

オーガニックプロデューサー派遣事業対象拠点



- ◆ 秋田県：オガニック農業推進協議会
- ◆ 埼玉県：小川町有機農業推進協議会
- ◆ 千葉県：自然と共生する里づくり連絡協議会
- ◆ 千葉県：千葉有機農業推進協議会
- ◆ 神奈川県：湘南オーガニック協議会
- ◆ 富山県：とやま有機・エコパワーアップ農業推進協議会
- ◆ 京都府：京都オーガニックアクション
- ◆ 兵庫県：神戸オーガニック・エコ農業推進協議会
- ◆ 和歌山県：那賀地方有機農業推進協議会
- ◆ 徳島県：小松島市生物多様性農業推進協議会
- ◆ 鹿児島県：かごしま有機農業推進協議会

プロデューサー派遣希望の有無をアンケートし、**希望のあった11拠点**に課題にあったプロデューサーを選任し派遣した。

■各ビジネス拠点に派遣したプロデューサー

市町村	協議会名	担当プロデューサー	
秋田県	オガニック農業推進協議会	(株) ビオ・マーケット	関 信雄
		秋田県立大学	酒井 準教授
埼玉県	小川町有機農業推進協議会	(株) こだわりや	藤田 由紀子
		(株) MOA商事	野中 誠二
千葉県	自然と共生する里づくり連絡協議会	(株) オーガニックパートナーズ	徳江 倫明
		(株) 自然農法販売機構	田村 貴美
千葉県	千葉県有機農業推進協議会	(株) ビオ・マーケット	関 信雄
		(株) MOA商事	野中 誠二
神奈川県	湘南オーガニック協議会	(株) ジーピーエス	那須 豊
		オイシックス、ラ、大地 (株)	犬塚 龍博
富山県	とやま有機・エコ農業パワーアップ協議会	(株) オーガニックパートナーズ	徳江 倫明
		(株) コープ有機	田中 勇磨
京都府	京都オーガニックアクション	(株) MOA商事	野中 誠二
		(株) ビオ・マーケット	関 弘和
兵庫県	神戸オーガニック・エコ農業推進協議会	(株) MOA商事	野中 誠二
		(株) ビオ・マーケット	関 弘和
和歌山県	那賀地方有機農業推進協議会	(株) ビオ・マーケット	関 信雄
		(株) ビオ・マーケット	石田 篤
徳島県	小松島市生物多様性農業推進協議会	(株) ビオ・マーケット	関 信雄
		(株) ビオ・マーケット	石田 篤
鹿児島県	かごしま有機農業推進協議会	(株) MOA商事	野中 誠二
		(株) コープ有機	田中 勇磨

■ 各拠点が抱える課題に対する提案①

▶ 販路開拓

地元での販売としてマルシェ・地域スーパーへの具体的な納品交渉、生産可能な品目の提案など。

（例）徳島県では地元スーパーをリサーチし具体的な営業店舗を提案、神奈川県では大口流通向けなら根菜など具体的な生産作目を提案

▶ 物流課題

実需者間での荷受の共同化について提案、物流効率化に向けたロットを纏めた生産の提案など。

（例）鹿児島県では首都圏での実需者がロットを纏めた発注をする事で物流を効率化する事を提案し、実需者が現地訪問し具体的な品目を決めて実施に向け計画中

▶ 地域連携

地域の生産者や流通関係者など点と点を繋げる場づくりの提案、地域内ビジネス連携の提案など。

（例）千葉県では「有機の里フォーラム」を開催し複数の自治体の協力を得ていく道筋が見えてきた。

■各拠点が抱える課題に対する提案②

▶ 技術支援

各ビジネス拠点对応されていることもあり、派遣要望として具体的に上がらなかった為、提案はなし。

▶ 転換支援

栽培指針作成及び作目ごとの経営指標作成の提案、転換後の販売拡大に向けた取組み提案など。

（例）和歌山県では既に作られた栽培指針（ブロッコリー等）を基にした経営指標をつくり、それを地域内の講習会で新規就農者や有機転換生産者を拡大していく道筋を提案

▶ 有機加工

加工しやすい品目の提案、マーケットに受け入れられやすい加工品開発の提案など。

（例）埼玉県では製造希望商品を聞いたうえでマーケットの反応について提案

■今年度のまとめ

- 運営面では初年度という事もあり事務局側で各拠点とのコミュニケーションに労力を要した。
- 当該事業の認識のギャップなどが大きな要因としてあり、その中でも何とか11拠点へのプロデューサー派遣を実現することが出来た。
- 具体的な成果としてはアンケートでの課題集約、現地調査、意見交換などを経て次年度に向けての道筋を作ることができた。
- 特に各拠点の取組みやマーケット動向などについて、プロデューサーを派遣することで現地と情報交換の機会が増やせたことの効果は大きかった。
- 引き続き各拠点とコミュニケーションを図っていく事が重要と考える。



- これらも踏まえ、当協議会も3月19日（火）に一般社団法人日本有機農産物協会として法人格の組織を発足させ、有機農産物の生産・流通に次年度以降も寄与していきたいと考えます。
- ぜひまだお伺いしていない全国のビジネス拠点の皆さまと新たなオーガニックビジネスを創れることを楽しみにしています。